

## 論説

# 世界の経済秩序の不安定化と危機

湊 直信

公益財団法人 国際通貨研究所 客員研究員

### 1. はじめに

2010年代の半ばまで、世界の政治経済状況は比較的安定していた。その安定の下で通信網、交通網の発展とともに、生産と流通を含む国境を超えるサプライチェーンが発達した。このようなミクロの企業活動の集積として、世界経済のグローバル化と相互依存が進展していた。政治的に異なる体制であってもビジネスや経済活動については、政治的な立場とは切り離して相互に利益を得るとの考えが一般的であった。

しかし、2010年代の半ばから世界的な規模で、様々な現象が起きてきた。まず、気候変動に基づく異常気象が世界の様々なところで出現した。2017年の米国のトランプ政権の誕生以降、今まで米国では潜在的であった中国の脅威が、明確に意識されるようになり、貿易摩擦から政治的対立へと激化してきた。2020年初頭からは、COVID-19の世界的な流行拡大が起これ、各国はコロナ対策として経済活動を抑制せざるを得なかった。2022年2月にはロシアのウクライナ侵攻が突然始まり、未だに収束の気配を見せていない。

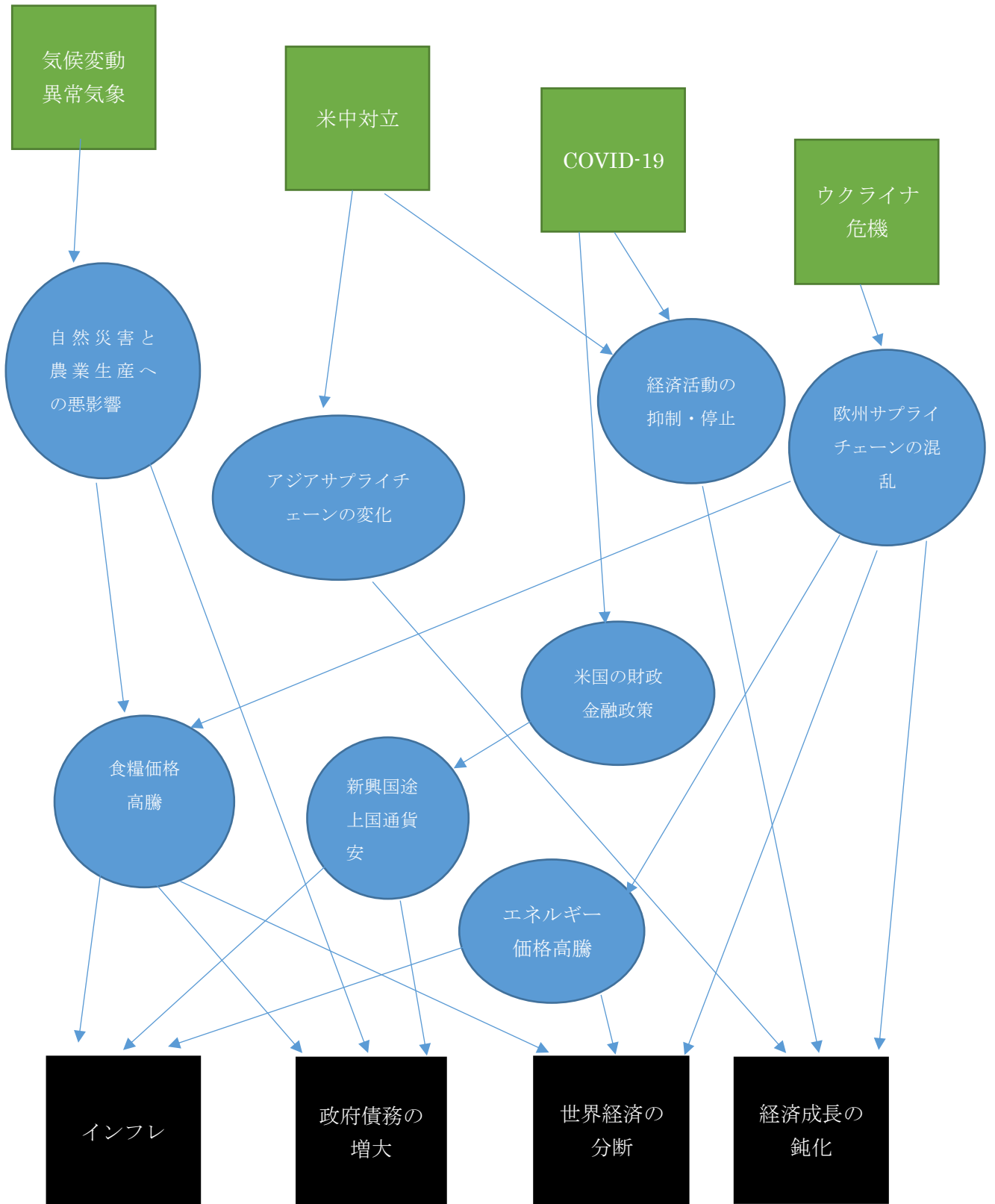
世界規模の4つの出来事「激化する気候変動」、「高まる米中対立」、「COVID-19」、「ロシアのウクライナ侵攻」、は新興国・開発途上国の経済にどのような影響を与えているのであろうか？特に経済的秩序の不安定化と経済構造の変化を通じて新興国・開発途上国に生じる課題に焦点を当てた。本稿での議論の流れを視覚的に示すためにフローチャート(図1)を描いてみた。上段の緑色の四角は先ほど示した近年のグローバルな4つの出来事である。そこから下に向かって矢印はインパクトを表す。実際はこれら以外にも多様なインパクトを生じていると思われるが、論理的に明確なもののみを描いた。中段の青い円はインパクトを受けて構造的な変化が生じている状況を示した。それぞれは新興国・開発途上国に影響を与えており、それは4つの課題「インフレーション」、「政府債務の増大」、「世界経済の分断」、「経済成長の鈍化」として黒い四角で下段に示した。上段から中段を通過して下段へと、地球規模の出来事のインパクトが時間の経過に従い一方向に流れている。下段の4つの課題がもたらす影響は「まとめ」で論じる。

### 2. 世界経済に影響を与える最近の出来事

#### 2-1. 激化する気候変動

2016年12月にオーストラリアのデアビン市が、世界で最初に「気候非常事態宣言」を行った。それは、北極圏の永久凍土融解、熱波、巨大台風・ハリケーン、アマゾンの熱帯雨林火災等の世界規模の気候変動に関係する現象を受けたものである。以降、欧州や北米でも宣言を出す地方自治体が続き、2019年9月には日本学術会議も緊急メッセージを出している。

図1. 近年のグローバルな出来事とその新興国・開発途上国への影響



2022年5月に世界気象機関（WMO）は「温室効果ガス濃度」、「海面上昇」、「海水温度の上昇」、「海洋酸性化」という4指標が2021年に最高値を更新していると報告している。<sup>1</sup>

2000年前後から気候変動により自然災害が増えているが、2019～2021年にかけて洪水、嵐、干ばつ、土砂崩れ、山火事等の自然災害は増加傾向にある。<sup>2</sup> これらの激化する気候変動に関係する現象は、農業、水産業、林業、観光業、流通業を始めとして多くの経済活動に深刻な影響を与える。気候変動の影響は先進国も新興国・開発途上国も区別なく受ける。しかし、先進国に比べて、開発途上国は農業に依存していることが多く、気候変動の影響を緩和する技術が不足しているため、対応できないことが多い。他方、一部の先進国では食料の多くの割合を輸入に依存しており、国内の食料品価格の上昇の要因となっている。<sup>3</sup>

## 2-2 高まる米中対立

中国は世界経済のグローバル化の流れに乗って、海外企業の生産拠点を受け入れ、世界中に安価な製品を輸出してきた。毎年、高い経済成長を示し、GDPや国民の生活水準も大幅に上昇してきた。また、「一带一路」政策で周辺のアジア諸国から中東、欧州、アフリカへとサプライチェーンを構築し、経済的、政治的な影響力の拡大を目指した。しかしながら、2017年からの米国トランプ政権下では対中貿易の赤字にとどまらず、政治的、安全保障上の脅威も論じられ、米国の中国製品に対する輸入制限が始まった。民主党政権になっても、先端技術を内蔵する半導体の中国への輸出は制限され、米国の製造業への投資に補助金を出す計画である。また、トランプ大統領の自国第一主義は、様々な政策を通じてグローバル化の反転の流れを作り出している。他方、中国では、2022年10月に第20回中国共産党大会が開催され、習近平総書記が3期目の政権についた。経済発展を最優先としてきた改革開放政策から「共同富裕」つまり富の再配分により格差を是正していく社会への移行を目指すと思われる。米中の対立は台湾問題を含め相互不信に達している。

## 2-3 COVID-19

世界の国々は2020年初頭から新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた。当初は北米や欧州での感染が大きかったが、徐々にアジアや開発途上国に感染は拡大した。感染のピークは国により異なるが、世界のほとんどの国が感染拡大の影響を受けた。COVID-19の影響は従来のバブル崩壊等とは異なり、人の行動や物の移動に制約が生じ、経済活動に様々な支障が生じた。サプライチェーンの秩序が不安定化して、結果として、進展していたグローバル化が反転するような現象が散見されるようになった。同時に、製造や流通の混乱により財やサービスが十分に供給されない状況が発生した。これがインフレの供給面の問題として浮上することになった。

コロナ感染症の拡大は企業と従業員のワークスタイルにも影響を与えた。多くの企業がリモートワークを導入して、コロナ感染症が収まっても、リモートワークが定着化した

企業も多い。これは地方活性化や、生活の質を充実させるライフスタイルにもつながる現象である。

コロナ感染症の拡大に関して、特に極端な政策をとったのは中国である。中国はゼロコロナ政策をとり、上海のロックダウン等により、生産活動や流通に大きな支障が生じた。中国経済の鈍化だけでなく周辺国への影響もあった。コロナ感染拡大以前は、世界がグローバル化の方向で進むと同時に、「一帯一路」政策も国境を越えたインフラ整備、サプライチェーンの拡大を目指して進展してきた。しかし、グローバル化が反転し、サプライチェーンに分断が起き、世界経済において脱中国の動きが出てきた現在、「一帯一路」政策の停滞が予想される。

#### 2-4 ロシアのウクライナ侵攻

2022年2月にロシアは突然ウクライナに武力で侵攻した。以降、ロシアとウクライナの軍事衝突が激化し、ロシアの侵攻に反対するG7を中心とする先進国は、エネルギー分野を含める大規模な経済制裁を実施した。エネルギーと食糧が自給できるロシアの様な国に対する経済制裁がどの程度有効であるかは疑問であるが、ロシアも欧州を含む海外への輸出制限等を実施した。ロシアのウクライナ侵攻に対して国連の人権理事会において、米国、西欧、日本、他の先進国の多くはロシアの追及に賛成したが、インド、ブラジル、南アフリカ、サウジアラビア、トルコ、インドネシア等は棄権して中立の立場をとった。今後、これら多くの新興国・開発途上国は世界経済にいかなる影響を与えるであろうか？ロシアはアジアの開発途上国に武器支援を行い、中国は援助や投資を通じて影響を与えている。インドやトルコは欧米諸国陣営とロシア・中国陣営の間で、比較的自由な政治的、経済的な選択を行い始めた。これは従来政治経済秩序が揺るぎ始めたことを意味している。

### 3. 不安定化する経済的秩序と構造的変化

#### 3-1 自然災害と農業生産への悪影響

2022年も世界各地で異常気象が発生している。欧州では夏に熱波と乾燥により山火事、干ばつが発生し、豪雨による河川の洪水も起こり農産物への大きな影響が見られた。中国でも夏に猛暑日が続く、山岳地帯では氷河が溶けることにより、土砂崩れ等の自然災害が発生した。米国でも夏に猛暑日が続く、一部地域で停電も発生した。アフリカで干ばつによる水源の消失、ブラジルでも洪水と地滑りの被害があった。パキスタンでは洪水被害の拡大で国土の3分の1が冠水した。これらは、農業を始め生産活動に大きな被害を与えた。国連食糧農業機関（FAO）<sup>4</sup>によると、農業・畜産業の経済損失は1080億ドル（2008～2018年）に達しており、2021年も被害額は最悪の水準に達している。

#### 3-2 アジアのサプライチェーンの変化

米国の中国製品に対する輸入規制に加えて、新型コロナウイルス感染症への中国政府のロックダウン等の対策を受けて、中国に生産拠点を持つ外資企業が中国から周辺諸国に移動する動きが加速している。日本企業の場合はベトナム、タイへの移転、あるいは日

本への国内回帰の動きも目立つ。中国で部品を製造し、周辺国で製品に組み立て、米国等の国に輸出するという経路が増えている。実際、カンボジア、ベトナム、ラオスの 2022 年 1-9 月のドル建て輸出額は、2018 年 1-9 月比で 100%以上増加している。バングラデシュ、タイ、インドネシア、インドでも 50%以上増加している。<sup>5</sup> 以上のように東南アジアにおいて、生産基地とサプライチェーンに大きな構造的変化が起きており、過度の中国依存が是正される傾向にある。

### 3-3 欧州のサプライチェーンの混乱

突然のロシアのウクライナ侵攻は、欧州に大きな危機と混乱をもたらした。まず、ロシアとウクライナは小麦、トウモロコシ、大麦等の一次産品や、天然ガス、石油等のエネルギーの輸出国である。また、ロシアは白金、パラジウム、プラチナ、コバルトといったレアメタルの生産国でもある。ロシア側の輸出制限や、欧州側の輸入制限のために、これらの産品の価格の急速な上昇が見られた。そして、これは世界にインフレの波として伝わった。このウクライナ危機で、ロシアやウクライナに存在する外国企業の多くは操業を停止せざるを得なかった。また、空輸、鉄道、陸路による物流も停止した。更に、欧米諸国は国際金融システム SWIFT からのロシアの締め出しを図った。これにより、ロシア国際金融サービスには制限が加わった。ウクライナから多数の難民が欧州に流入した。G7 はロシア産原油の輸入価格に 12 月 5 日から上限を設定することで合意した。ロシアから欧州へのパイプラインを通じた石油の輸出は制限され、代わりにタンカーを使って中国やインドへの輸出が増加すると予想される。ロシアからの原油供給のサプライチェーンが大きく変化し、貿易保険、海運会社を始めとした関係機関に混乱が生じると思われる。以上の様な経緯で欧州のサプライチェーンの秩序は大きく毀損した。

### 3-4 エネルギー価格の高騰

コロナ感染症の拡大と経済活動の制限により、世界の石油需要が一時的に急速に落ち込んだ。2020 年 4 月には WTI 原油先物価格は 1 バレル当たりマイナス 40 ドルを記録した。(原油には保管コストがかかるため、売主が金を払って売却することになった) その後、経済の回復とウクライナ危機の影響もあり 2022 年 6 月頃まで上昇し、ピークをつけた後、下降に転じた。今までに石油ショックは 2 回あった。1970 年代に起きた第一次石油ショックの引き金は第 4 次中東戦争だった。OAPEC (アラブ石油輸出国機構) が原油の供給制限と輸出価格の引き上げを行うと国際原油価格は高騰した。1980 年前後に、第二次石油ショックが起きた。OPEC の段階的な大幅値上げにより国際原油価格は再度高騰した。1970 年代までは、IMF/GATT 体制の下で経済問題は処理されていたが、相互依存の高まりにより、OPEC による石油輸出制限、米国による輸入課徴金といった政治的な側面が出てきた。更に、開発途上国の中で資源の有限性に着目した資源ナショナリズムが台頭した。先進国の急速な経済成長により一次産品に対する需要は大きく伸び、石油価格や農産物価格の高騰は加速した。しかし、開発途上国の中には石油産出国もあるが非産出国も多い。また、農産物についても気候や地形の影響で、生産できる産品は限られている。開発途上国内での利害は一致せず、対立することも多かった。

しかし、今回は今までの石油ショックとは様相が異なっている。確かに原油価格は一時的に高騰したものの、現在は落ち着いている。主な要因は 2013 年頃から開発された米国のシェールオイルだと思われる。シェールオイルが産出されてから OPEC の原油市場に与える影響力は弱まったと言える。実際に、2014 年 11 月の OPEC 閣僚会議では、新しい産油国が多すぎるため、OPEC は価格をコントロールするのではなく市場にゆだねる決定をしている。<sup>6</sup> ただし、今回も開発途上国の中で資源輸出国と資源輸入国の利害の相違は起こりうると思われる。

他方、天然ガスは地域によって異なる。欧州ではロシアからの天然ガス輸入の供給が大幅に減少した。他方、今年は暖冬が予想されており需要が減少し、アジアでも天然ガスに対する需要が減少している。そのために、欧州の天然ガス価格は、2021 年 3 月以前は 10 米ドル以下であったのが (100 万 BTU<sup>7</sup>当たり)、一時的に 2022 年 7 月には 70 米ドル位に高騰したが、その後 40 米ドルまで下落している。天然ガスの需給と価格は不安定な状況が続いている。日本が輸入する天然ガスの価格は、10 米ドル (100 万 BTU 当たり) が 25 米ドル前後に上昇している。他方、米国内の価格は 10 米ドル以下に抑えられている<sup>8</sup>。天然ガスは地政学上のリスクの影響を大きく受けている。

### 3-5 食料価格の高騰

ロシアとベラルーシが生産するカリウム等の化学肥料原材料の輸出への制裁のため、市場では農業に必要な化学肥料の原材料であるリン酸、窒素、カリウムの値段は高騰しており、新興国・開発途上国では農家の使用が困難になっている国もある。

表 1. FAO の食料価格指数 (Food Price Index) の推移

	食料価格 指 数 (Food Price Index)	食 肉 (Meat)	乳 製 品 (Daily)	穀 物 (Cereals)	植物油 (Vegetables Oils)	砂糖 (Sugar)
2018	95.9	94.9	107.3	100.8	87.8	77.4
2019	95.1	100.0	102.8	96.6	83.2	78.6
2020	98.1	95.5	101.8	103.1	99.4	79.5
2021	125.7	107.7	119.1	131.2	164.9	109.3
2022, November	135.7	117.1	137.5	150.4	154.7	114.3
最近 5 年 間の変化 率 (%)	142	123	128	149	176	148

FAO, food price index (2022, November) を参考に筆者が作成

FAO の食料価格指数は食料品バスケットの国際価格であるが、過去 5 年間の推移をみると、植物油の価格は 1.76 倍になっており、穀物と砂糖の価格も 1.5 倍近くになっている。全体を含む食料価格指数は、1.42 倍になっているが、特に 2021 年から急速に値が上昇していることが解る。

### 3-6 米国の財政金融政策

米国はコロナ対応のために巨額の財政出動を行った。現金給付や失業手当を含む 3 兆ドルやインフラ投資法による 1.2 兆ドルの財政出動を行ってきた。積極財政と低金利政策が景気を下支えしたものの、これがインフレを起こす要因となった。2021 年ごろから財政出動はインフレの需要面の要因となり、前述の製造や流通の混乱による供給面の要因と相まって、過度なインフレの現象が見られるようになった。2022 年に入るとウクライナ危機の影響もあり、賃金・物価スパイラルのインフレに発展する恐れが生じ、FRB（米連邦準備制度理事会）は 2022 年 3 月に政策金利の引き上げを開始して 0.25% から 2022 年 9 月の 3.25%、さらに 12 月の 4.5% まで急速な利上げを行った。この米国の急速な金利上昇は世界の多くの国々に影響を与えている。この利上げにより日本を含む各国通貨の為替レートに下落傾向の圧力が加わった。実際、2 年前の 2021 年 10 月には 1 ドル=105 円程度であったものが、2022 年 10 月には 150 円に達した。円の価値が 3 割程度減少したことになる。新興国・開発途上国の通貨にも下落圧力が加わり、より高い金利を求めて米国への資金移動も起きていると思われる。

同様の事は 1970 年代にも起きている。当時の FRB のボルカー議長は、スタグフレーションを終わらせるために金融引き締めのための高金利政策を実施した。インフレ率は下がりスタグフレーションは終わったものの、GDP は減少し、失業率は上昇した。1982 年後半に金融引き締め政策を終了したために経済状況は回復した。現在の FRB の金融政策も GDP や失業率の状況を判断しながら金利を調整するものと思われる。

開発途上国にとっては米国の金利引き上げはドル建て債務の金利も上昇するために、債務の増加要因となる。ドル高になればドル建て元本も増加する。このような問題は現在も起こる可能性が高い。新興国や開発途上国の中には米国金利の上昇から債務問題に直面する国があるはずであり、米国の金融政策は自国のみならず開発途上国を含む他国へも大きく影響する。1980 年代と異なるのは、開発途上国の公的債務の危機は民間にも波及し、既にグローバル化した世界経済においては、そこで活動する外国企業も負の影響を受ける可能性がある点である。

### 3-7 現地通貨安

米国や欧州でのインフレ対策としての金利引き上げの影響で、多くの国々の通貨が下落している。日本円、韓国ウォン、英国ポンド、ユーロ、豪ドル、カナダドルは自国通貨安となった。新興市場国においてもトルコ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、フィリピン等では自国通貨安となった。ブラジル、ペルー、メキシコは逆に自国通貨高となったが、少数に過ぎない。<sup>9</sup> 新興国・開発途上国での自国通貨安は輸入するエネルギー

一や食糧の価格上昇を意味しており、経済や国民生活を苦しくする。サブサハラアフリカではガーナの通貨セディの下落が目立っており、食料品価格の高騰の要因となっている。<sup>10</sup>

#### 4. 今後の新興国・開発途上国の経済課題

##### 4-1 インフレーション

米国と、米国に追随した欧州の金融引き締めと利上げ政策、エネルギーと農産物の価格高騰、サプライチェーンの混乱は経済成長の障害になり、インフレを加速させる。インフレ率が高い国はラテンアメリカとアフリカに見られる。ラテンアメリカでは、ベネズエラのインフレ率は天文学的な数字を示し、スリナムやアルゼンチンも高いインフレ率を示している。アフリカでは、スーダン、ジンバブエ、南スーダンのインフレ率が高く、中東ではイエメンとイランが高いインフレ率を示している。

サブサハラアフリカのインフレ率は中央値が2021年の4.6%から8%（2022年）に上昇すると予想されている。エチオピアが33.7%（2022年）、アンゴラが25.8%（2022年）、ナイジェリアが18.5%（2022年）の予想である。<sup>11</sup> アジアでも高いインフレ率が予想されている。例えば、ラオスでは石油価格の上昇と現地通貨キープ安の影響を受けて2022年6月のインフレ率は前年同月比23.6%の上昇となった。中でもガソリン価格は91.1%増で「交通・輸送」は55.5%増となっている。「食料・飲料」も16.9%の増となっている。<sup>12</sup>

表2. インフレ率の高い国々

国名	インフレ率
ベネズエラ	1,588.513
スーダン	359.092
ジンバブエ	98.546
スリナム	59.120
アルゼンチン	48.409
イエメン	45.695
イラン	40.132
南スーダン	30.229

(IMF 2022)

##### 4-2 政府債務の増大

世界の国の政府債務は総じて増加傾向にある。世銀のアイハン・コーゼ開発見通し局長は、債務危機が多発した1980年代との類似点を指摘している。「70年代、2010年代に低成長下での金融緩和が続き、80年代には新興国が多額の債務を抱え、金融引き締めにより弱い状態であったが、現状もそれと似ている状況にある。」<sup>13</sup>と述べている。中国は一带一路構想のもと、中国政府やAIIB（アジアインフラ投資銀行）が積極的に融資をし



ているが、アジア開発銀行や世界銀行に比べると政治的条件が少なく、借り入れ条件が緩やかである。他方、「債務の罠」と呼ばれているが、金利が比較的高く、インフラ施設や管理権が担保として取得される場合がある。<sup>14</sup>

COVID-19 の感染拡大により、2020 年以降、世界の債務残高は急増した。2019 年末から 2021 年 9 月末までに、先進国の非金融部門の債務残高合計（政府債務、企業債務、家計債務を含む）は GDP 比約 1.1 倍に増加した。民間債務や家計債務も資金繰りの悪化等により、公的債務と同様の傾向が見られた。他方、新興国の非金融部門の債務残高（政府債務、企業債務、家計債務を含む）も同様に約 1.1 倍に増加している。<sup>15</sup> 低所得国における債務リスクに関して、2013 年に債務危機に陥っている国の割合は 0%だったが、2022 年には 13%と増加している。高リスクの国の割合は 21%（2013 年）から 43%（2022 年）へと増加している。<sup>16</sup> これは低所得国の債務リスクが急速に高まっていることを意味している。

気候変動やウクライナ危機の影響で食糧価格が高騰し、同時に自国通貨安により輸入品の価格も高騰している。例えば、コロナウイルスの感染拡大による観光産業を含む経済の落ち込みにより、バルバドス、カーボヴェルデの債務は拡大し、ザンビアは 2020 年 11 月に債務不履行国となった。エジプトでは IMF から 30 億ドルの支援で合意、ガーナでは自国通貨セディが対ドルで年初比 50%下落、ナイジェリアでは国債が急落、チュニジアは IMF から 19 億ドルの支援で合意等である。<sup>17</sup>

2022 年のサブサハラアフリカ諸国全体の公的債務は GDP 比 59.5%と予想されている。スーダン（183.8%）、ガーナ（104%）、モザンビーク（102.6%）と債務は大きい。<sup>18</sup>

表 3. 新興国・開発途上国の債務拡大

国名	政府純債務残高（対 GDP 比）（%）
バルバドス	134.25
カーボヴェルデ	130.46
ザンビア	117.49
ヨルダン	91.81
エジプト	84.51
フィジー	82.16
ガーナ	77.31
ナミビア	70.76

（IMF,2022 年度年次報告書）

同様の開発途上国の債務危機は 1980 年代にラテンアメリカでも起きている。1970 年代に OPEC 諸国のオイルマネーが投資資金として中南米に流入した。ドル建て低金利

(変動金利)の資金が高金利とドル高により返済の負担が増加した。更に、メキシコやブラジルでは投資資金に見合うような輸出の増大や経済成長を実現することが困難であった。ブラジルでは欧米の銀行等に外貨で返済するために自国通貨を市場で売却し、それにより自国通貨安を通じてハイパーインフレが起きた。1982年にはメキシコが債務不履行、1987年にはブラジルが利払い停止宣言をした。

債務危機が起きた時の対策としては、今まで以下の様なアプローチが議論されてきた。

- a. 緊縮型の経済調整と返済計画のリスケジュールの組み合わせ
- b. 新たな融資により成長を促し、返済能力を向上させる (ベーカー提案)
- c. 債権の株式化を行い、それを売却して資金を回収
- d. ブレイディ構想 (債務削減に応じない金融機関への利払い停止、IMF、世界銀行の返済保証、IMF、世界銀行が債務国に経済再建への計画策定を求める)

a.は時間を味方につけた長期での解決を試みるオーソドックスなアプローチである。b.は上手くいけば比較的短期で解決できるが、逆に債務を増加させてしまうリスクも高い。c.は短期間で解決できるが、全額の債権回収は困難である。d.は民間金融機関の債権も対象として含めたところに特徴があるが、今回は債権者の中に中国や AIIB も含まれており、債権者間での調整は更に複雑になると思われる。

#### 4-3 世界経済の分断

「分断」とはそれぞれの陣営が異なる事実を信じていることによる対立と考えられる。<sup>19</sup> これは、SNS の発達により、新聞、ラジオ、テレビといったマス・メディアとは全く別に、個人が情報を発信する現象と関連している。米国内のトランプ元大統領と反対派の対立、ロシアとウクライナの対立などは信じている事実が異なる。事実が一つでそれに対する賛成派と反対派の対立ではない。新興国・開発途上国の場合の経済的「分断」とは、政治的な「分断」から正の経済的效果を受ける国と負の経済的效果を受ける国の間の関心の相違ということになると思われる。

実際に「激化する気候変動」、「高まる米中対立」、「COVID-19」、「ウクライナ危機」、から大半の新興国・開発途上国は大きな負の影響を受けることとなる。食糧価格やエネルギー価格の高騰によりインフレが発生するのが一般的である。アジアや欧州のサプライチェーンの変更からも大きな影響を受ける。ただし、全ての国がネガティブな影響を受けるとは限らない。産油国や食糧生産・輸出国、その他自国を利する特殊なポジションを得た国はポジティブな影響も受けている。例えば、欧米によるロシアからの石油輸出への制裁のために、インドや中国はより安価で石油を輸入することができるようになった。また、アジアのサプライチェーンの変容により、多くの企業が中国からベトナムやタイへ移転しているが、これらの国での生産増の要因となる。

#### 4-4 鈍化する経済成長

IMF の世界経済の成長率予測 (2022 年 10 月) によると、世界の GDP 成長率は 6.1%

(2021年)から3.2%(2022年)に低下し、更に2.7%(2023年)に低下する見込みである。先進国・地域は5.2%(2021年)から2.4%(2022年)、1.1%(2023年)へと大きな落ち込みが予想されている。新興国・開発途上国も6.6%(2021年)から3.7%(2022年)、3.7%(2023年)へと低下の見通しである。その中でも中南米・カリブ諸国は6.9%(2021年)、から3.5%(2022年、1.7%(2023年)へと大きく低下、中東・中央アジアも4.5%(2021年)、5.0%(2022年)から3.6%(2023年)へと大きく低下している。

国の全てを経済成長のみで評価出来る訳ではない。先進国は必ずしも高い経済成長を示さなくても、社会の他の部分が成長するという事も考えられる。リサイクル等の環境保護活動や物を大切に消費行動、精神的な豊かさは経済成長に反映されにくい。ダニー・ドーリングは、世界経済はスローダウンしており、それが良い事であると述べている。<sup>20</sup> そして、「日本はスローダウンの先頭に立っている」とポジティブに捉えている。しかし、新興国・開発途上国はそうではない。まだまだ、経済成長が必要な段階であり、低い成長率は様々な経済的な問題を生じさせる。

表 4. 世界経済見通しによる最新の成長率予測

実質 GDP、年間の増減率、%	2021	2022 予測	2023 予測
世界 GDP	6.1	3.2	2.7
先進国・地域	5.2	2.4	1.1
アメリカ	5.7	1.6	1.0
ユーロ圏	5.2	3.1	0.5
日本	1.7	1.7	1.6
イギリス	7.4	3.6	0.3
カナダ	4.5	3.3	1.5
その他の先進国・地域	5.3	2.8	2.3
新興市場国と発展途上国	6.6	3.7	3.7
アジアの新興市場国と発展途上国	7.2	4.4	4.9
中国	8.1	3.2	4.4
インド	8.7	6.8	6.1
ASEAN原加盟国5か国	3.4	5.3	4.9
ヨーロッパの新興市場国と発展途上国	6.8	0.0	0.6
ロシア	4.7	-3.4	-2.3

中南米・カリブ諸国	6.9	3.5	1.7
ブラジル	4.6	2.8	1.0
メキシコ	4.8	2.1	1.2
中東・中央アジア	4.5	5.0	3.6
サウジアラビア	3.2	7.6	3.7
サブサハラアフリカ	4.7	3.6	3.7
ナイジェリア	3.6	3.2	3.0
南アフリカ	4.9	2.1	1.1
新興市場国・中所得国	6.8	3.6	3.6
低所得発展途上国	4.1	4.8	4.9

(IMF、2022年10月世界経済見通し改訂版)

実質 GDP 成長率について、リビアは前年比 $-18.5\%$  (2022年) と予想されているが、主に政治的要因が大きい。ハクタルリビア国民軍 (LNA) の関与により、石油施設が封鎖され、輸出ができずに石油高騰の恩恵を受けられなかったためである。また、スリランカは前年比 $-8.7\%$  (2022年) の予想であるが、これも政治的理由やガバナンス、政策の間違いが大きな要因である。<sup>21</sup> スーダンも前年比 $-0.3\%$  (2022年) の予想であるが、2021年10月の軍によるクーデターと軍民共同統治体制の崩壊の影響を大きく受けていると思われる。

失業率に関しては、南アフリカでは2022年4月に東部で大洪水が発生し、物流停滞、電力不足が物価高と相まって、経済状況が悪化して失業率が上昇している。スーダン、パレスチナ、コソボ、ヨルダンも、政治状況が不安定であることが経済の悪化に大きく影響していると思われる。

表 5. 失業率の高い国

	失業率%
南アフリカ	34.30
スーダン	28.33
パレスチナ	26.39
コソボ	25.80
ヨルダン	24.43

(IMF,2022年度年次報告書)

## 5. まとめ

以上のように、新興国・開発途上国は「インフレーション」、「政府債務の増大」、「世界経済の分断」、「鈍化する経済成長」といった金融、財政、経済の側面で大きな危機に直

面する。更に、これらの問題が深刻になると、経済のみならず政治的・社会的な危機につながる。

世界経済フォーラム（WEF）は、経営幹部 12,000 人以上に今後 2 年間に国にとっての重大なリスクをアンケート調査している。<sup>22</sup> 表 6 の通り、経営幹部は「国家の崩壊」、「国家間の紛争」、「テロ攻撃」、「雇用および生活破綻（生活苦）の危機」、「長期化する経済停滞」、「異常気象」、「天然資源危機」等を国家の重大リスクとして予想している。新興国・開発途上国の直面する深刻な課題は国によりかなり異なり、その脆弱性の内容も異なることが解る。更に、これらのリスクから難民の急増、国内紛争、テロ、国際的な紛争や戦争等が発生する可能性も高まってきている。例えば、ハイパーインフレを記録しているベネズエラでは 2017 年ごろから海外に避難した人が急増している。

表 6. 経営幹部が予想する国家の重大リスク

国家のリスク	国名
国家の崩壊	レバノン、チュニジア、ニカラグア、ペルー、ホンジュラス、ベネズエラ
国家間の紛争	アルメニア、エストニア、ジョージア、ラトビア、リトアニア、タジキスタン、ホンジュラス
テロ攻撃	コートジボアール、ナイジェリア
雇用および生活破綻（生活苦）の危機	バングラデシュ、カメルーン、ケニア、ルワンダ、セネガル、ボリビア、コロンビア
長期化する経済停滞	モーリシャス、エルサルバドル、アルゼンチン、チリ、コスタリカ
異常気象	バルバドス、中国、ドミニカ
天然資源危機	アゼルバイジャン、エジプト、モロッコ

WEF, 第 17 回グローバルリスク報告書 2022 年版を基に筆者が作成。

「インフレーション」、「政府債務の増大」、「世界経済の分断」、「鈍化する経済成長」といった金融、財政、経済の分野での開発協力ニーズは増している。金融面での支援は金融制度構築、金融機関の安定化、金融市場の育成、金融政策への支援などが考えられる。財政面では歳出と歳入の管理、歳入確保の強化、透明性の向上、監査の強化などが考えられる。経済政策面での支援は組織制度作り、市場機能の整備、人材育成等が考えられる。日本はアジアでの支援実績（ベトナム株式市場の監督機関の能力向上、ミャンマー金融インフラ整備、中央銀行決済システム開発、ラオス税務行政強化等の支援）が多いが、脆弱性の高いアフリカや南米諸国においても、金融、財政、経済分野での現地の実情に即した支援が望まれる。

それだけではなく、新興国・開発途上国の開発協力に対するニーズは更に多様化し、増

え続けると予想される。他方、先進国の自国の財政赤字、国内企業の救済、貧困者の救済、軍事費の増大、難民の救済等へ予算が振り分けられ、経済成長も鈍化が想定されるため、ODA 予算の増額は困難である。従って、開発協力への供給は国際機関も含めて大きな増加は期待できない。開発協力の需給ギャップは更に広がると思われる。各国に対する開発協力は従来からの重点分野を見直し、現在の状況に即して重点分野を定めるべきであろう。また、状況の悪化に対策が間に合うようスピード感が求められている。

---

<sup>1</sup> WMO 報告書 2021

<sup>2</sup> IMF,2022 年度年次報告書

<sup>3</sup> Jasmien De WINNE, Gert PEERSMAN, “Global weather disruptions, food commodity prices, and economic activity: A global warning for advanced countries”, August 29, 2021

<sup>4</sup> FAO Fao.org

<sup>5</sup> The Economist Newspaper Limited. November 12, 2022

<sup>6</sup> ダニエル・ヤーギン、新しい世界の資源地図、2022 年 2 月

<sup>7</sup> British thermal unit 英国熱量単位

<sup>8</sup> 新電力ネット pps-net.org

<sup>9</sup> IMF,2022 年度年次報告書

<sup>10</sup> 世界銀行、Africa’s Pulse, 2022 年 10 月

<sup>11</sup> 世界銀行、Africa’s Pulse 2022 年 10 月

<sup>12</sup> JETRO ビジネス短信 2022 年 7 月 8 日

<sup>13</sup> 日本経済新聞、2022 年 8 月 22 日

<sup>14</sup> スリランカの事例は「ハンバントタの白い巨象群」(SRID ジャーナル第 23 号)を参照

<sup>15</sup> 通商白書 2022

<sup>16</sup> IMF,2022 年度年次報告書

<sup>17</sup> 日経 2022 年 11 月 7 日

<sup>18</sup> 世界銀行、Africa’s Pulse アフリカの鼓動、October,2022

<sup>19</sup> 東洋経済、2022 年 12 月 3 日

<sup>20</sup> Danny Dorling, Slowdown, The End of the Great Acceleration-and Why It’s Good for the Planet, the Economy, Our Lives, 2020 (減速する素晴らしき世界, 2022 年

<sup>21</sup> 詳しくは The Origins of Sri Lanka’s Crisis and Way Forward: Political Economy Perspectives (SRID ジャーナル第 23 号)を参照

<sup>22</sup> WEF, 第 17 回グローバルリスク報告書 2022 年版、

[https://www3.weforum.org/docs/WEF\\_Global\\_Risks\\_Report\\_2022\\_JP.pdf](https://www3.weforum.org/docs/WEF_Global_Risks_Report_2022_JP.pdf)